

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年9月27日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	●知事                      ○市区町村長等
2. 都道府県名	石川県
3. 市区町村名	
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	106-2
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	<a href="http://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/mynumber/index/dokujiriyou.html">http://www.pref.ishikawa.lg.jp/johosei/mynumber/index/dokujiriyou.html</a>

執行機関名 石川県知事

高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せて行っている補助に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第二条に規定する高等学校等をいう。)に在学する生徒又は学生の就学に要する費用に対する支援金の支給のうち同法第三条第一項に規定する就学支援金の支給以外のものに関する事務(次表及び別表第三において「高等学校等就学支援事務」という。)であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	81	
③番号法別表第2の項	106	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(平成27年石川県条例第43号)別表第一の三(第三条関係) 高等学校等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第二条に規定する高等学校等をいう。)に在学する生徒又は学生の就学に要する費用に対する支援金の支給のうち同法第三条第一項に規定する就学支援金の支給以外のものに関する事務(次表及び別表第三において「高等学校等就学支援事務」という。)であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	独立行政法人日本学生支援機構法 第3条	石川県教育費負担軽減奨学金交付要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第3条 独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等(大学及び高等専門学校の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。以下同じ。)の修学の援助を行い、大学等(大学、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校をいう。以下同じ。)が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流(外国人留学生の受入れ及び外国への留学生の派遣をいう。以下同じ。)の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増に寄与することを目的とする。	第1条 全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高等学校等修学支援事業費補助金(奨学ための給付金)交付要綱(平成26年4月1日文部科学大臣決定)に基づき給付する高等学校等を対象とした石川県教育費負担軽減奨学金(以下「奨学金」という。)について必要な事項は、この要綱の定めるところによる。
⑦独自利用事務の関連規範		石川県教育費負担軽減奨学金交付要綱